

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16	22
売掛金	—	403
前払費用	121	108
繰延税金資産	—	649
短期貸付金	102,801	1,001
未収入金	3,990	8,826
預け金	—	5,462
その他	957	149
流動資産合計	107,887	16,623
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	938	934
構築物（純額）	60	49
機械及び装置（純額）	—	98
車両運搬具（純額）	3	—
工具、器具及び備品（純額）	188	160
土地	332	332
リース資産（純額）	—	636
建設仮勘定	6	—
有形固定資産合計	1,529	2,212
無形固定資産		
ソフトウェア	44	164
その他	15	51
無形固定資産合計	60	216
投資その他の資産		
投資有価証券	134,330	198,819
関係会社株式	108,162	142,813
出資金	388	387
長期貸付金	1,000	1,000
従業員に対する長期貸付金	0	2
関係会社長期貸付金	5,000	63,486
長期前払費用	13	13
前払年金費用	215	982
その他	637	662
関係会社投資損失引当金	△1,498	—
投資その他の資産合計	248,249	408,167
固定資産合計	249,839	410,595
繰延資産		
社債発行費	369	217
繰延資産合計	369	217
資産合計	358,097	427,437

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	—	986
コマーシャル・ペーパー	32,000	—
1年内償還予定の社債	—	10,000
1年内返済予定の長期借入金	—	1,000
未払金	2,007	6,918
未払費用	1,246	3,021
未払法人税等	218	121
預り金	37	54
その他	57	297
流動負債合計	35,568	22,401
固定負債		
社債	146,980	111,010
長期借入金	—	47,686
リース債務	—	509
繰延税金負債	12,620	38,911
退職給付引当金	3	880
長期未払金	47	35
固定負債合計	159,651	199,034
負債合計	195,220	221,435
純資産の部		
株主資本		
資本金	47,586	47,586
資本剰余金		
資本準備金	56,777	56,777
その他資本剰余金	40	39
資本剰余金合計	56,817	56,817
利益剰余金		
利益準備金	11,515	11,515
その他利益剰余金		
別途積立金	26,793	26,793
繰越利益剰余金	14,859	19,394
利益剰余金合計	53,168	57,703
自己株式	△7,281	△7,288
株主資本合計	150,290	154,817
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	12,586	51,183
評価・換算差額等合計	12,586	51,183
純資産合計	162,876	206,001
負債純資産合計	358,097	427,437

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業収益		
売上高	—	2,589
営業収益	15,141	17,627
営業収益合計	15,141	20,216
営業費用		
売上原価	—	2,409
営業費用	11,312	13,962
営業費用合計	11,312	16,371
営業利益	3,829	3,845
営業外収益		
受取利息	1,326	1,172
受取配当金	3,628	1,908
その他	357	365
営業外収益合計	5,313	3,446
営業外費用		
支払利息	10	384
社債利息	2,000	1,811
コマーシャル・ペーパー利息	150	94
為替差損	2	1
社債発行費償却	119	151
その他	1	184
営業外費用合計	2,285	2,629
経常利益	6,857	4,662
特別利益		
投資有価証券売却益	—	198
特別利益合計	—	198
特別損失		
固定資産処分損	182	8
関係会社株式評価損	251	362
関係会社整理損	—	1,767
関係会社投資損失引当金繰入額	1,108	—
その他	90	129
特別損失合計	1,634	2,268
税引前当期純利益	5,222	2,592
法人税、住民税及び事業税	△7	△814
法人税等調整額	657	△1,127
法人税等合計	649	△1,942
当期純利益	4,573	4,534

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	47,586	47,586
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	47,586	47,586
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	56,777	56,777
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	56,777	56,777
その他資本剰余金		
前期末残高	40	40
当期変動額		
自己株式の処分	0	△0
当期変動額合計	0	△0
当期末残高	40	39
資本剰余金合計		
前期末残高	56,817	56,817
当期変動額		
自己株式の処分	0	△0
当期変動額合計	0	△0
当期末残高	56,817	56,817
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	11,515	11,515
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	11,515	11,515
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	26,793	26,793
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	26,793	26,793
繰越利益剰余金		
前期末残高	16,004	14,859
当期変動額		
剰余金の配当	△5,717	—
当期純利益	4,573	4,534
当期変動額合計	△1,144	4,534
当期末残高	14,859	19,394

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	54,312	53,168
当期変動額		
剰余金の配当	△5,717	—
当期純利益	4,573	4,534
当期変動額合計	△1,144	4,534
当期末残高	53,168	57,703
自己株式		
前期末残高	△7,265	△7,281
当期変動額		
自己株式の取得	△57	△8
自己株式の処分	41	1
当期変動額合計	△16	△6
当期末残高	△7,281	△7,288
株主資本合計		
前期末残高	151,450	150,290
当期変動額		
剰余金の配当	△5,717	—
当期純利益	4,573	4,534
自己株式の取得	△57	△8
自己株式の処分	41	0
当期変動額合計	△1,160	4,527
当期末残高	150,290	154,817
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	51,060	12,586
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△38,474	38,597
当期変動額合計	△38,474	38,597
当期末残高	12,586	51,183
評価・換算差額等合計		
前期末残高	51,060	12,586
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△38,474	38,597
当期変動額合計	△38,474	38,597
当期末残高	12,586	51,183
純資産合計		
前期末残高	202,511	162,876
当期変動額		
剰余金の配当	△5,717	—
当期純利益	4,573	4,534
自己株式の取得	△57	△8
自己株式の処分	41	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△38,474	38,597
当期変動額合計	△39,634	43,124
当期末残高	162,876	206,001

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式……移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

……期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

……移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

(2) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

3. 引当金の計上基準

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(会計方針の変更)

当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。

なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。

4. その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式によっており、残高は流動負債の「その他」に含めて表示しております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	前事業年度（平成21年3月31日）			当事業年度（平成22年3月31日）		
	貸借対照表計上額 （百万円）	時価 （百万円）	差額 （百万円）	貸借対照表計上額 （百万円）	時価 （百万円）	差額 （百万円）
子会社株式	1,144	1,367	222	1,144	1,932	787
関連会社株式	839	1,476	636	839	1,339	500
合計	1,984	2,843	859	1,984	3,272	1,288